

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災保険給付業務に必要な経費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであるが、本事務費はこの労災保険給付事業をより円滑に行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務の実施(システムの借上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	14,181	14,452	15,034	18,573				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	637	6	357	-				
		翌年度へ繰越し	▲6	▲357	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	14,812	14,101	15,391	18,573	0			
		執行額	13,214	12,794	精査中					
	執行率(%)	89%	91%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	無駄の削減及び業務の効率化を進める。	成果実績	百万円	14,181	14,452	15,034	-	185,573		
		目標値	百万円	14,565	14,181	14,452	-	15,034		
		達成度	%	103	98	96	-	81		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	保険給付支払件数	活動実績	件	5,428,240	5,513,567	精査中	-			
		当初見込み	件	5,437,960	5,427,064	5,327,276	精査中			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	保険給付業務の内容は多岐にわたり、統一的な評価方法を設定することができないため、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費 外11目	18,573		【目の内訳】						
				・情報処理業務庁費 9,824百万円						
				・諸謝金 3,116百万円						
				・電子計算機借料 2,282百万円						
				・庁費 1,353百万円						
				・保険給付業務委託費 757百万円						
			・障害等級認定費 704百万円							
			・非常勤職員給与 247百万円							
			・職員旅費 244百万円							
			・委員等旅費 38百万円							
			・証人等旅費 5百万円							
			・貨幣交換差減補てん金 2百万円							
			・褒賞品費 0.2百万円							
	計	18,573	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること										
	施策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること(施策目標Ⅲ—3—1)										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	186	183	精査中	-	-			
			目標値	日	180	180	175	-	170			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度			
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日	223	224	精査中	-	-			
			目標値	日	230	230	230	-	230			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	被災労働者等に対する労災保険給付を行うための必要な業務(業務上外の認定のための調査等、労災保険給付システムの賃貸借等)を行うものであり、測定指標に寄与している。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがある。また、国が所掌する保険制度の運営のための経費であるため、国費を投入する必要がある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災労働者等に対する迅速・適正な保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、優先度が高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるを得なかったものが一部あるが、このようなやむを得ない場合を除き一般競争入札により調達を行っている。なお、一者応札の調達があったことに鑑み、公示期間の延長等を行っている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから事業主負担で実施することが妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務・システム最適化が実行されており、より効果的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	精査中
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該システムは十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要な経費である。また、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。事業の実施に当たっては、節約による経費の縮減など適切な予算の執行管理に努めているところであり、厳しく見直しを図っている。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに執行実績を踏まえた予算要求を行っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	664	平成23年度	601	平成24年度	537	/
平成25年度	411	平成26年度	422	平成27年度	434	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度実績

精査中

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
精査中					
計		0	計		0

